

研究ノート

『資本論』と社会主義

安 井 修 二

I はじめに

このノートは、＜課題を設定し、論理を展開し、結論を導きだす＞といった形式での研究ノートではない。私は、いままで一見したところ関連性のないさまざまな分野で、いくつかの論文^{*}を書き続けてきたが、これは、もともとある問題意識の下に書かれたものであった。この一連の研究が一応の区切をつけた現在、今一度、問題意識を鮮明にした上で、研究全体の鳥瞰図を与えてみたいというのが、このノートの目的である。

* 論文は以下の通りである。

- ① 「中央銀行と普通銀行」『一橋論叢』69-6 (1973. 6) (但し、このうち、以下で問題となるのは、二普通銀行論のみである。)
- ② 「商業資本論」『商学討究』(小樽商科大学) 26-1 (1975. 7)
- ③ 「貸付資本の現実的運動—『資本論』第3巻第5篇をめぐって—」『金融経済』163 (1977. 4)
- ④ 「価値論の一研究(正)(続)」『商学討究』28-1 (1977. 7) 28-4 (1978. 3)
- ⑤ 「『貨幣の資本への転化』と『資本形式』」『商学討究』29-3 (1979. 1)

II 私の問題意識

「今日、わが国のマルクス経済学は、大別して三つの潮流をなしているといえる。ひとつは正統派であり、第二は、宇野理論であり、第三は市民社会派とよぶる潮流にほかならない。」(大内等編『3』はしがきiiページ)では何故市民社会派が登場し、一大潮流を形成するにいたったのか。われわれは、その背景の一つとして、マルクス経済学内部に、現代社会主義社会のあり方に対する批判が共通にあったことを指摘しなければならない。現代社会主義社会への批判は、新しい型の社会主義社会への模索を意味する。そして、社

会主義社会が資本主義社会の根本的矛盾を止揚したものである以上、この模索のプロセスの一つとして、必ず(資本主義社会を解剖するものとしての)『資本論』体系の再検討へとむかわざるをえない。市民社会派を代表する平田〔11〕が、社会主義社会が継承するものとして市民社会を提起し(いわゆる個体的所有の再建の問題)、この市民社会論を『資本論』体系へ読みこみ、『資本論』体系に新しい解釈を与えようとしたことは、まさに、この<新しい型の社会主義社会への模索を念頭におきつつ、『資本論』体系を再検討する>という問題意識を具体化したものであったといえる。私が一連の研究の出発点にあたってもっていた、そして論文を書き続けていくなかで一層強められていったのも、この問題意識にほかならない⁽¹⁾。だがしかし、新しい型の社会主義社会への模索として、平田〔11〕の市民社会論的なアプローチだけがあるのではない。

通常、新しい型の社会主義社会を模索する場合に、経済的に避けることができない点として次の二つがあげられる。第一は、<労働者の主体性の回復—労働者の自主管理—国家的所有の再検討>の問題であり、第二は、市場機構利用の問題である。このうち、第一の点は、平田〔11〕の市民社会論の背後にあった社会主義像である。平田〔11〕の社会主義像は、協同組合的所有—集团的所有にかたよったものとして、社会主義研究者(たとえば、岡〔4〕)から批判をうけたし、更に、平田〔11〕の『資本論』への市民社会論の読みこみは、マルクスのスミス化、『資本論』の対象たる資本主義的生産様式の市民社会への還元として、正統派(たとえば、林〔10〕)からも宇野理論(たとえば、大内〔2〕)からも批判をうけた。かかる批判は正しい側面もっているが、しかし、労働者自主管理の問題は、今日多くの社会主義研究者がその評価を肯定に変えつつとりあげている問題であり、また、大内力を中心とする社会主義研究でもとりあげられている問題である。かかる状況こそ、平田〔11〕の問題提起が先取りしていたものであったことは、正当に評価されるべきであろう。

これに対して、第二の点即ち市場機構利用の問題は、社会主義研究の一環としてとりあげられることはあっても、『資本論』体系に再検討を迫るものとしてとりあげられることは

(1) いうまでもなく、ある与えられた期間での経済学者の能力は、個々人をとっても、全体をとっても有限である。それに対して、経済学が解明すべき課題はほぼ無限にあるといえる。だから、解明すべき課題をいかに選択してやるかがきわめて重要になってくる。そしてそのことは、選択する際、いかなる問題意識(広い意味での価値判断)をもっているかが問われていることを意味している。(このことは、決してイデオロギーによって科学を語ることではない。)

なかった。その理由としては次の点があげられる。(一) そもそも、日本のマルクス経済学(とりわけ、原論研究者)では、社会主義社会における商品一貨幣関係は、(本来なら消滅すべきところが)やむをえず残っていると位置づけられるのが通例で、利用すべきものとして位置づけられることは少なかった。⁽²⁾したがって、市場機構を利用した新しい型の社

(2) 周知のように、スターリンは、社会主義社会の基本的生産関係を生産手段の所有関係としておさえ、(国家的所有に転化すべきものとしての)集団的所有の残存に、商品一貨幣関係存在の理由をもとめたのである。この場合には、商品一貨幣関係がやむをえず残っていると位置づけられるのは当然のこととなる。このスターリンの所有説は、その後否定され、日本の社会主義研究者のなかでも、<利用すべきものとしての商品一貨幣関係>という位置づけが支配的になりつつある。しかし、この位置づけは、原論研究者まで浸透していない。更に、今日、労働者の自主管理に対する評価が高まるとともに、真の労働者の自主管理と市場機構の利用とは相容れないものであるという新しい主張が登場してきている。(たとえば、富岡〔8〕、大内〔1〕)このように、全体としてみると、<利用すべきものとしての商品一貨幣関係>という位置づけはまだ市民権を獲得するにいたっていないのである。

かかる状況の背後には、マルクスの「商品の物神的性格」に関する論述があることはいうまでもないことである。ところで、商品の物神的性格とは何であろうか。もし、商品の物神的性格とは、<人間の労働の社会的性格を労働生産物の対象的性格として反映させること>であり、それ故、自由な人々の結合体では、人間の労働の社会的性格は直接的にあらわれ、透明で単純となり、物神的性格も止揚されることになるとう理解されるなら、社会主義社会における商品一貨幣関係の利用と商品の物神的性格の止揚とは決して両立しないであろう。しかし、私は、商品の物神的性格とは、<人間の労働の社会的性格を労働生産物の対象的性格として反映させる>という点にあるのではなく、それをふまえた上で、<労働生産物が、人間の労働の社会的性格を反映することを生まれながらにして、社会的な自然属性としてもっているかのようにみえる>という点にこそあると考えている。(なお、何故そのようにみえるかといえば、商品生産者は、交換においてはじめて社会的に接触するので、彼らにはそれがあがままに——もともと、かかる属性が労働生産物それ自身のなかにあって、それがたまたま交換において実証されただけのことであり——みえてくるというわけである。)かかる理解は、たとえば、武田〔6〕、平子〔5〕にも若干のニュアンスの差を伴いつつみられるものであるが、かかる理解の根拠として、ここでは次の二点だけをあげよう。(一)マルクスは、第二版後記で、商品の物神的性格については、第二版では大部分書き改めたといっている。ここでは詳細に展開する余裕はないが、第一版と第二版以降を比較し、何が書き改められたかを追跡すると、実は、商品の物神的性格とは何かに関する重要な論点の書き改めであることが明らかになってくるのである。(二)貨幣の物神性とは、<他の商品がすべて自分の価値を一商品(金)で表現するから、一商品(金)は貨幣となり、すべての商品と交換可能になる>という点にあるのではなく、それをふまえた上で、<すべての商品の価値を表現し、すべての商品と交換可能であるという属性を、一商品(金)が生まれながらにして、社会的な自然属性としてもっているかのようにみえる>という点にある。だとすれば、商品の物神的性格の理解にも同じような立場が適用されねばならないであろう。↘

会主義像が想定されることは少なく、ましてや、ここから『資本論』体系の再検討を迫るという問題意識はでてくるはずがなかったのである。(二) たとえ『資本論』体系を再検討するという課題を設定したとしても、かかる問題提起を、商品に始まって諸階級に終わる『資本論』体系(その論理的体系)に投入することはきわめて困難であり、むしろ、その種の体系性をもたない近代経済学によってしばしばとり扱われた問題であった。(たとえば、中村〔9〕) 私が一連の研究でとりあげた問題はまさにこの第二の点であった。^(*)

III 『資本論』=経済原論の再構成

上述した問題意識をもって、『資本論』体系を読み直す時、私にとって、再検討を要すると思われる点が二つある。

(一) 社会主義社会で、市場機構が利用できるか否かを検討するためには、あらかじめ、市場機構がそもそもいかなる形で作用し、いかなる結果・効果をもたらすかが明らかになっていなければならない。というのは、利用する以上、その利用目的が市場機構がもたらす結果・効果と一致していなければ意味がないし、いかなる形で作用するかが明らかになっていなければ、集権的な方法との比較ができないからである。(たとえば、市場機構は無

ゝもし、商品の物神的性格の理解がこのようなものであるとすれば、その止揚とは、科学的分析によって、〈生まれながらに持っているかのようにみえる〉ことの誤りが明らかにされることであって、商品形態そのものの止揚とは一応区別されなければならない。(もちろん、商品形態が止揚されれば、この幻想・謎的性格も消えることにはなるが。)そして、〈生まれながらに持っているかのようにみえる〉ことの否定は、商品形態を通したやり方が永久不変のものではなく、別のやり方もあることを意味するにすぎず、(商品形態を通したやり方も含めた)さまざまなやり方のなかから何が選ばれるかは、社会主義社会生産関係のあり方に依存するということになる。だから、このように理解する限りでは、社会主義社会における商品一貨幣関係の利用と商品の物神的性格の止揚とは両立するものである。

- (3) この困難を、私は、後にのべるように、平均的世界=構造分析に対し競争世界=機能分析を対置し、それによって『資本論』を再構成する形で解決しようとした。
- (4) 以上から明らかのように、私の試みは、〈新しい型の社会主義社会への模索を念頭におきつつ、『資本論』体系を再検討する〉という問題意識を平田〔11〕と共有するが、そのアプローチの仕方は全く異なっている。とはいえ、大内等編〔3〕が分類する市民社会派には、通常、平田〔11〕のような市民社会論的立場と、それにかみあった形で、市場機構を積極的に評価する立場とがあるように思われる。もちろん、私の試みがどの潮流に属することになるのかというようなことは、どうでもよい問題であるが、あらかじめ次の点だけはのべておかねばならない。市場機構の機能分析は、商品の二要因一価値形態一物神性一交換過程と展開される『資本論』の論理(構造分析)をぬきにしては全く無意味なものである、と。

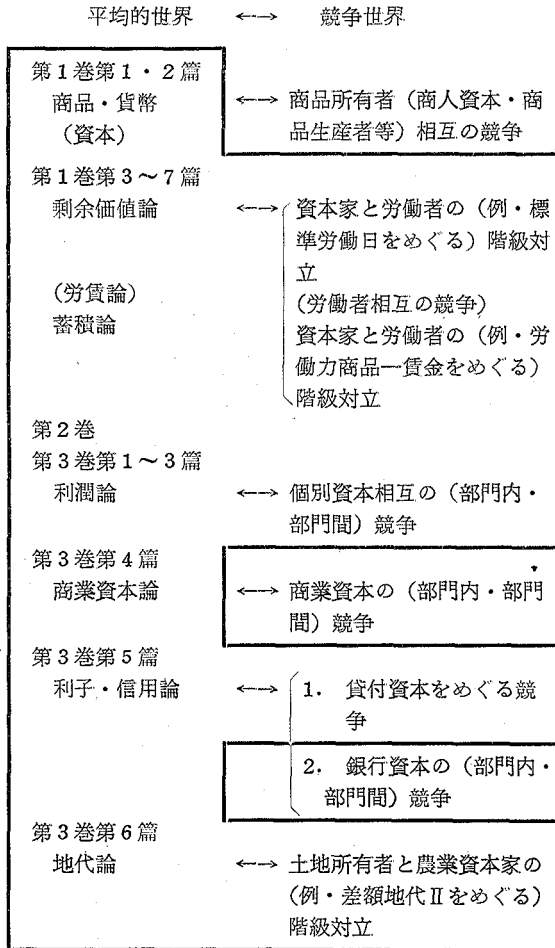
限のキャパシティをもつが、低速で、時間的ズレがあるというように。)ところが、『資本論』第1巻第1篇では、商品とは何か、貨幣とは何かといった本質規定は与えられているが、(それをふまえた上で)市場機構の作用とか、その効果とかは、部分的にとりあげられることはあっても、正面からとり扱われてはいないのである。

しかし、この問題は、単に市場機構の問題だけではなく、一般的に拡張すれば、『資本論』体系(平均的世界)と競争論(競争世界)との関係という問題になる。平均的世界と競争世界の関係は、前者が構造分析(いかなる仕組みになっているのか)であるのに対し、後者が機能分析(いかに作用するか)であるといってもよい。いずれにせよ、『資本論』体系は基本的には、理想的平均的状态を想定して、そこに貫く経済法則を明らかにしたもの(構造分析)である。しかし、かかる理想的平均的世界が資本主義社会に現実存在するわけではなく、たえざる競争を通して長期的平均的に成立するものにすぎない。正確には、想定しうる根拠が与えられるにすぎないというべきである。かかる意味で、平均的世界と競争世界の間には循環的關係(相互前提關係)が存在するのである。⁽⁵⁾とすれば、この循環的關係をいかに扱うかが問われることになるが、マルクス自身は、『資本論』体系を平均的世界だけに純化することもせず、またこの循環的關係全体をその体系のなかに完全に叙述することもしなかった。(第1図参照。第1図から明らかなように、競争世界は、(1)第1巻第1・2篇に対応する商品所有者等相互の競争、(2)第1巻第3篇～第7篇に対応する資本家階級と労働者階級との階級闘争・対立、(3)第3巻第1篇～第5篇に対応する個別資本相互の競争、(4)第3巻第6篇に対応する資本家階級と土地所有者との階級対立、の4つの部分に大きくわけることができる。)

私は、この循環的關係全体を叙述することを、『資本論』の競争論的再編と名づけ、それがとりわけ必要な部分は(イ)商品所有者等相互の競争、(ロ)商業資本相互の、銀行資本相互の競争、の二箇所であるとした。(図参照)私の本来の問題意識からは、(イ)の部分を中心になるところであるが、だからといって、(ロ)は第二次的であるというわけではな

(5) しかも、その循環的關係は二重であって、一つは、平均的世界とそれを成立させる競争世界との間の循環的關係であり、もう一つは、平均的世界と産業循環的世界との間の循環的關係である。それ故、同じ平均的世界といっても、その次元は異なったものとなる。私のいままでの研究では、前者の循環的關係だけを対象としてきたので、本稿でも対象はそのように限定されている。(なお、後者の関係即ち恐慌・産業循環の理論こそ、マルクスの経済学体系のもう一つの重要な柱である。私は、この一連の研究に区切がついた現在、次の課題として、恐慌・産業循環の理論にとりくみたいと考えている。)

第 1 図



□部分は、『資本論』で多かれ少なかれ叙述されているところである。

い。もちろん、商業資本論や利子・信用論が、商業資本相互の競争や銀行資本相互の競争の分析を欠いては不十分であり、完結したものになりえないという経済原論固有の問題も

⁽⁶⁾ある。しかしそれだけでなく、最近展開されるようになった自主管理型企業の行動分析を念頭におく時、個別資本相互の競争を全般的に明らかにしておくことは必要不可欠なのである。かくして、『資本論』の競争論的再編の(イ)の部分は、拙稿④によって、(ロ)の部分は、拙稿①②③によってなされたと位置づけることができる。これらの分析は、構造分析に対し、機能分析とよぶべき内容をもっているの、いわゆる近代経済学的方法(更にはその内容)が一定の条件つきで利用できるし、利用しなければならない。そして、そうした機能分析が充実すればする程、構造(本質)分析もまたその内容が豊富になるといふ関係があるのである。

(二)私の問題意識で、『資本論』体系を読み直す時に再検討しなければならないもう一つの点は、『資本論』第1巻第1篇の位置づけの問題と、第1・2篇と第3篇以下の関連の問題である。まず、第1巻第1篇の位置づけについて。資本主義社会の細胞形態としての商品一貨幣が、もし社会主義社会でも利用できるというのであれば、たとえ『資本論』が資本主義社会を対象とし、その端緒として商品論をもってきたという論理構造を認めるとしても、商品一貨幣論が前提とする関係が資本主義的生産関係でなければならないということであってはならない。⁽⁷⁾むしろ、商品一貨幣論で前提する関係は、資本主義社会にも共

(6) たとえば、私は、拙稿④で、利子率操作を武器とする個別銀行資本相互の競争のなかで、利子率はいかに決まるか、銀行資本による媒介を捨象した上で設定されているマルクスの利子率に関する命題が、銀行資本を導入した場合にいかん論証されるか、といった問題を提起した。かかる問題提起は、その後のマルクス経済学の利子・信用論研究のなかで、全くといっていい程うけいれられなかった。そして、相変わらず、貸付概念をめぐる論争とか、銀行信用(資本)をいかに導くかについての論争が行なわれている。これらの論争がすべて不要であるというのでは決してないが、かなりの部分が論争のための論争であるという評価を私はもっている。

但し、拙稿④②ともに、訂正・追加しなければならない点がある。紙数の余裕もないので、ここでは、拙稿④について次の二点だけを指摘しておくことにする。1. 銀行資本の利潤を規定し、これを最大化するという行動様式を与える時、これはあくまでも個別銀行資本の行動様式である。しかし、銀行資本の競争を通して利子率がどのように決定されるかという場合には、銀行資本を集計した形で、貸付量預金量を与えなければならない。その点の区別が不明確であった。2. 信用創造が、 $L=aD$ という形でしか与えられていないが、これは本来次のように与えられねばならない。

$$D_d = kL$$

$$D_p + D_d = R + L$$

$$r(D_p + D_d) = R$$

(D_p : 本源的預金, D_d : 派生的預金, k : 歩留り率, R : 現金準備, r : 現金準備率)

ここから、 D_p と L の関係を求めると、 $L = \frac{1-r}{1-k(1-r)} D_p$ となる。この $\frac{1-r}{1-k(1-r)}$ が個別銀行資本にとっての信用創造係数となる。

(7) われわれが商品一貨幣論を十全に展開できるのは、労働力商品化が成立し、それ故

団体間の交換にも、(もし存在するとすれば)単純商品生産社会にも、(一定の限定つきではあれ)社会主義社会にも共通する論理的により抽象的な関係でなければならない。いうまでもなく、ここには、いわゆる冒頭商品の位置づけをめぐる論争が新しい意味をもって登場してきているのである。私は、一方では私の問題意識を念頭におき、他方では従来の論争を整理しながら、私的所有という概念を再検討しなければならないという条件つき⁽⁸⁾で、この関係を、私的所有と社会的分業が成立している関係ととらえたのである。⁽⁹⁾これが、

商品関係がすべてを支配している資本主義社会をみているからである。しかし、そのこと(探究の過程)と商品一貨幣論の構成に論理的に必要な要件とは何かという問題とは一応別の問題である。拙稿④参照。

- (8) 私的所有という概念が不十分である理由は次の通りである。平田〔11〕は、「所有とは我がものとする行為であり、「我がものにする現実の行為は何よりもまず生産である」(80ページ)といい、それ故個体的所有とは自己労働にもとづく所有であり、資本主義的所有とは資本が他人の不払労働を我がものとするものである、とする。同じことは、社会主義研究のなかで次のように語られる。「所有を生産関係の総体からきりはなして、それ自体を自立的な関係とみなすことは、マルクスのいう『形而上学的または法学的幻想』に陥ることになる」。(岡〔4〕10ページ)つまり、所有という概念は生産関係と切り離すことができないというわけである。ところが私は、商品一貨幣論で前提する関係は、背後にある生産関係を象徴した(ブラック・ボックスにした)ものでなければならないと主張するのであるから、結局、この場合は所有という概念を使うことは不相当であるということになる。

では、私的所有という概念に代って、いかなる概念が与えられるか。その解答としては次のような研究が参考になろう。「レーニンのいう『分離された生産者』の概念は、私的所有が存在する場合(ないしは私的所有にかぎらずなんらかの意味で複数の所有主体が併存する場合)にしか妥当しないと考えられてきた。しかし近年、レーニンのこの概念を新たに社会主義のもとでの生産単位(企業)の特徴づけに適用することによって、所有の分割がなくとも生産単位の分離性がありうること、そして社会主義のもとでの商品生産は、そこに存在する社会的分業(商品生産の一般条件)と企業のこの分離性(商品生産の直接的原因)により必然化されることが主張されるにいたったわけである。」(宮鍋〔12〕107ページ)但し、1. 企業の分離性は、資本主義社会では自明のことであるが、社会主義社会でこれが何故成立するかについては、「企業の利害の分離によって、さらにこの利害の分離を社会主義のもとでの労働の特殊な性格」(宮鍋〔12〕109ページ)によって説明することになる。もちろん、ここでの私の問題は、商品一貨幣関係が成立するために論理的に必要な要件を明らかにすることであるから、社会主義社会でそれがいかにみとされるか(社会主義のもとでの労働の特殊な性格があるから)という点が問題なのではない。2. いうまでもなく、企業という形に限定されねばならないということはなく、私的利害にもとづく分離性(=自立性)があれば十分である。(田中〔7〕は、商品関係は、部分単位の独自の利害と分離性という二つの契機を構成要素としている、と表現している。)

- (9) その意味では、流通論をあらゆる生産関係から(生産過程からではない)独立に純粹に形態として説くという宇野の理論は、社会主義社会における商品一貨幣関係の利

拙稿④のもう一つの課題であった。

ところで、このように、社会主義社会における商品—貨幣関係の利用を積極的に根拠づけると、では資本主義社会の資本主義社会たるゆえん（逆にいえば、社会主義社会の社会主義社会たるゆえん）とは何かという疑問が生じてくることになる。これは、『資本論』体系では、第1巻第1篇と第2篇の関連、または第1・2篇と第3篇以下の関連という問題になる。したがって、ここでは、いわゆる貨幣の資本への転化をめぐる論争が新しい意味をもって登場してきているのである。私は、商品—貨幣は必然的に資本（形式）をもたらずが、労働力商品化—本源的蓄積という歴史的過程を媒介とする以上は、それは必然的に産業資本をもたらずものではないと従来の論争に結着をつけた上で、だからこそ、資本主義と社会主義の差異は、前者では労働力商品化にもとづく剰余価値の発生が成立するのに対し、後者ではそれが否定されているところにあるとしたのである。これが拙稿⑤で説明した点であった。

但し、これには、次のような批判があるかもしれない。つまり、たとえ労働力商品化にもとづく剰余価値の発生が否定されても、そのことが社会主義社会にとって最も根本的なことであろうか、という批判である。大内〔1〕は、「社会主義にとっては、労働力の商品化が否定されているか否かが決定的に重要なみをもっている」が、労働力の商品化の廃止とは、「労働者がどこまで経済そのものを、すなわち生産や分配を主体的に管理していくかにかかっている。」「それにたいし利潤導入とか物質的インセンティブとか市場メカニズムの活用とかいった形で対応しようとする」とは、「労働者の個人的・私的性格を強める方向で対応しようとする」もので、「いかに見当はずれであり、非社会主義的かも明らかであろう」（361～362ページ）としている。これに対しては次の二点を主張しておくにどめておこう。（イ）私の試みは、労働者の自主管理—所有の問題に対するアプローチを含んで

用という問題を考慮する時にはきわめて好都合であるといってよい。ただ、純粋に形態として説くといっても、少なくとも私的所有と社会的分業だけは前提しておかなければならないというのが私の主張であった。なお、もう一つ注意すれば、マルクスが商品論で展開していることが、私的所有と社会的分業だけを前提にすれば、すべて説けるというわけではない。価格変動の中心点を与えるためには、競争主体たる生産者が担う生産関係を明示的に与えなければならないが、それを捨象したのが、私的所有と社会的分業という規定であるからである。だから、マルクスのように商品論で価値実体規定を与えるというなら、ある程度ブラック・ボックスのままにせざるをえないし、さもなければ、宇野のように、価値実体規定を商品論ではやらないとする以外にないのである。拙稿④参照。

いないので、たとえば、労働者の自己規制を欠いた集団的所有があって、その物質的利害を市場機構によって調整する（但し、マクロ的管理は、国家が経済的レギュレーターを利用して行なう）社会があったとした場合、それが非社会主義的であるか否かを検討することはここではできない。しかし、私は、そのような社会でも、労働力商品化にもとづく剰余価値の発生が否定されている（それは、社会主義の理念の一つ・重要な一つである）限り、資本主義社会と根本的に区別されることは承認されるべきではないかと考えている。（ロ）市場機構の作用は、物質的利害の調整と経済的情報の処理の二つであるが、私的所有と社会的分業の下では、⁽¹⁰⁾経済的情報の処理は、物質的利害の調整（刺激）とからみあって行なわれる。（たとえば、需要が大きく価格が高ければ、自己の利益を追求するという形で、生産が増加することになる。）もし、大内〔1〕のいうように、労働者による経済の管理と自己規制が確立されれば、確かに商品一貨幣関係による物質的利害の調整の方は不要となる（または縮小される）であろう。しかし、経済的情報の処理の方は、社会主義国家の代りに労働者が経済を管理するからといって、容易に解決されるものではないであろう。したがって、かかる意味での分権的關係は、（それを商品一貨幣関係とよぶかどうかは別として）残るであろう。

引用文献

- 〔1〕 大内力「『貧困の解消』は課題に非ず——共同の意志による決定こそが問題」朝日ジャーナル編『現代社会主義論争』学陽書房 1978. 7
- 〔2〕 大内秀明『宇野経済学の基本問題』現代評論社 1971. 9
- 〔3〕 大内秀明等編『講座現代経済思潮2 マルクス経済学の現状と展望』東洋経済新報社 1978. 12
- 〔4〕 岡稔『社会主義経済論の新展開』新評論 1975. 6
- 〔5〕 平子友長「マルクスの経済学批判の方法と形態規定の弁証法」岩崎允胤編『科学の方法と社会認識』汐文社 1979. 7
- 〔6〕 武田信照「商品の呪物性」『法経論集』84 1977. 7
- 〔7〕 田中雄三「社会主義のもとでの商品・貨幣的諸関係」木原正雄等編『現代日本と社会主義経済学』（上巻）大月書店 1976. 5
- 〔8〕 富岡裕『社会主義経済の原理』法政大学出版局 1977. 5
- 〔9〕 中村達也『市場経済の理論』日本評論社 1978. 9
- 〔10〕 林直道『史的唯物論と経済学』（上巻）大月書店 1971. 5
- 〔11〕 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店 1969. 10
- 〔12〕 宮鍋幟「社会主義のもとでの商品・貨幣関係」『経済研究』25—2 1974. 5

(10) 私的所有の概念については、本稿注（8）参照。